

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	679,129	654,629	24,500
2 国庫支出金	7,590	16,852	△9,262
3 県支出金	2,190,233	2,443,324	△253,091
4 財産収入	11	11	0
5 繰入金	320,575	314,822	5,753
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	7,161	7,161	0
歳入合計	3,204,700	3,436,800	△232,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	31,658	45,226	△13,568	18,000		13,658	
2 保険給付費	2,105,584	2,359,454	△253,870	2,103,524		2,060	
3 国民健康保険事業費納付金	980,398	936,895	43,503	31,440		948,958	
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1	
5 保健事業費	72,026	77,441	△5,415	36,859		35,167	
6 基金積立金	11	11	0			11	
7 公債費	21	21	0			21	
8 諸支出金	13,001	15,751	△2,750	8,000		5,001	
9 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
歳 出 合 計	3,204,700	3,436,800	△232,100	2,197,823		1,006,877	

2 歳入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 一般被保険者国民健康 保険税	679,129	654,629	24,500	1		医療給付費分現年分	474,023
				医療給付費分現年分	474,023		
				2		後期高齢者支援金分現年分	131,088
				後期高齢者支援金分現年分	131,088		
				3		介護納付金分現年分	35,662
				介護納付金分現年分	35,662		
				4		子ども・子育て支援納付金分現年分	23,842
子ども・子育て支援納付金分現年分	23,842						
5		医療給付費分滞納繰越分	10,880				
医療給付費分滞納繰越分	10,880						
6		後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,953				
後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,953						
7		介護納付金分滞納繰越分	681				
介護納付金分滞納繰越分	681						
計	679,129	654,629	24,500				

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	7,590	16,852	△9,262	1 子ども・子育て支援事業費補助金	7,590	子ども・子育て支援金制度に係るシステム改修費用補助金 7,590
計	7,590	16,852	△9,262			

第 3 款 県支出金

第 1 項 県負担金

1 保険給付費等交付金	2,190,232	2,443,323	△253,091	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,103,524	保険給付費等交付金（普通交付金） 2,103,524
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	86,708	保険者努力支援分 25,913 特別調整交付金分 10,260 県繰入金 35,135 特定健康診査等負担金 15,400
計	2,190,232	2,443,323	△253,091			

第 3 款 県支出金

第 2 項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

第 4 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	11	11	0	1 利子及び配当金	11	財政調整基金利子 11
計	11	11	0			

第 5 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	168,954	191,537	△22,583	1 保険基盤安定繰入金	136,564	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	82,968 53,596
				2 財政安定化支援事業繰入金	15,720	財政安定化支援事業繰入金	15,720
				3 子どもの均等割減額にか かかる繰入金	931	子どもの均等割減額にか かかる繰入金	931
				4 産前産後保険税減税にか かかる繰入金	360	産前産後期間相当分の保険税減額 にかかかる繰入金	360
				5 その他一般会計繰入金	15,379	その他一般会計繰入金	15,379
計	168,954	191,537	△22,583				

第 5 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	151,621	123,285	28,336	1 財政調整基金繰入金	151,621	財政調整基金繰入金 151,621
計	151,621	123,285	28,336			

第 6 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 その他繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

第 7 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者延滞金	5,000	保険税延滞金 5,000
計	5,000	5,000	0			

第 7 款 諸収入

第 2 項 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1	市預金利子 1
計	1	1	0			

第 7 款 諸収入

第 3 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	第三者行為納付金 1,000
2 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者返納金	1,000	診療費等返納金 1,000
3 雑入	160	160	0	1 雑入	160	指定公費療養費負担金 60 雑入 100
計	2,160	2,160	0			

第 1 款 総務費

第 2 項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
(1 保険税納付奨励費)				12 委託料	3,989							
				13 使用料及び賃借料	80							
				18 負担金補助及び交付金	522							
計	7,476	10,924	△3,448				7,476	3,965		3,511		

第 1 款 総務費

第 3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	251	251	0	1 報酬	216	1 運営協議会費	251			(国保) 35		委員報酬 12人 216
				8 旅費	32					(繰入) 216		運営費 35
				10 需用費	3							
計	251	251	0				251			251		

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,768,857	2,026,697	△257,840	18 負担金補助及び交付金	1,768,857	1 一般被保険者療養給付費	1,768,857	(県) 1,766,797		(諸収) 2,060		療養給付費 1,768,857
------------------	-----------	-----------	----------	------------------	-----------	------------------	-----------	------------------	--	---------------	--	--------------------

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
2 一般被保険者療養費	29,346	27,198	2,148	18 負担金補助及び交付金	29,346	1 一般被保険者療養費	29,346	(県) 29,346				療養費 29,346
3 審査支払手数料	7,086	7,408	△322	11 役務費	7,086	1 審査手数料	7,086	(県) 7,086				審査手数料等 7,086
計	1,805,289	2,061,303	△256,014				1,805,289	1,803,229		2,060		

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	291,282	289,128	2,154	18 負担金補助及び交付金	291,282	1 一般被保険者高額療養費	291,282	(県) 291,282				高額療養費 291,282
2 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	18 負担金補助及び交付金	600	1 一般被保険者高額介護合算療養費	600	(県) 600				高額介護合算療養費 600
計	291,882	289,728	2,154				291,882	291,882				

第 2 款 保険給付費

第 3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	18 負担金補助及び交付金	10	1 一般被保険者移送費	10	(県) 10				移送費 10
計	10	10	0				10	10				

第 2 款 保険給付費

第 4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 出産育児一時金	6,000	6,000	0	18 負担金補助及び 交付金	6,000	1 出産育児一時 金	6,000	(県) 6,000				出産育児一時金 500千円×12件 6,000
2 支払手数料	3	3	0	11 役務費	3	1 支払手数料	3	(県) 3				支払手数料 3
計	6,003	6,003	0				6,003	6,003				

第 2 款 保険給付費

第 5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	2,400	2,400	0	18 負担金補助及び 交付金	2,400	1 葬祭費	2,400	(県) 2,400				葬祭費 30千円×80件 2,400
計	2,400	2,400	0				2,400	2,400				

第 2 款 保険給付費

第 6 項 傷病手当金

傷病手当金	0	10	△10									
計	0	10	△10				0					

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般被保険者医療給付費分	648,269	627,903	20,366	18 負担金補助及び交付金	648,269	1 一般被保険者医療給付費分	648,269	(県) 31,440		(国保) 376,810 (繰入) 235,018 (諸収) 5,001	医療給付費分 648,269	
計	648,269	627,903	20,366				648,269	31,440		616,829		

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 2 項 後期高齢者支援金分

1 一般被保険者後期高齢者支援金分	229,641	232,468	△2,827	18 負担金補助及び交付金	229,641	1 一般被保険者後期高齢者支援金分	229,641			(国保) 178,362 (繰入) 51,279	後期高齢者支援金分 229,641
計	229,641	232,468	△2,827				229,641			229,641	

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	78,646	76,524	2,122	18 負担金補助及び交付金	78,646	1 介護納付金分	78,646			(国保) 56,104 (繰入) 22,542	介護納付金分 78,646
計	78,646	76,524	2,122				78,646			78,646	

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 4 項 子ども・子育て支援納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
1 子ども・子育て 支援納付金分	23,842	0	23,842	18 負担金補助及び 交付金	23,842	1 子ども・子育 て支援納付金 分	23,842			(国保) 23,842	子ども・子育て支援 納付金分 23,842	
計	23,842	0	23,842				23,842			23,842		

第 4 款 財政安定化基金拠出金

第 1 項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金 拠出金	1	1	0	18 負担金補助及び 交付金	1	1 財政安定化基 金拠出金	1			(国保) 1	財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			1	

第 5 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等 事業費	56,778	62,528	△5,750	1 報酬 3 職員手当等 7 報償費 8 旅費 10 需用費	2,145 968 80 24 1,546	1 特定健康診査 等事業費	56,778	(県) 26,065		(国保) 30,212 (繰入) 401 (諸収) 100	会計年度任用職員 人件費 4人 【とやま呉西圏域連携 事業】 人間ドック・特定健診 事業負担金 特定健康診査等業務 委託料 特定健康診査受診勧奨 業務委託料	3,137 14 41,487 4,628
---------------------	--------	--------	--------	---	-----------------------------------	---------------------	--------	---------------	--	--	---	--------------------------------

第 5 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
(1 特定健康 診査等事業費)				11 役務費	3,144						特定保健指導用追加 検査委託料	471
				12 委託料	48,441						国保ヘルスアップ 事業費	2,583
				13 使用料及び賃借 料	416						健診結果提供者 謝礼事業 事務費等	63
				18 負担金補助及び 交付金	14							4,395
	計	56,778	62,528	△5,750				56,778	26,065		30,713	

第 5 款 保健事業費

第 2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	15,248	14,913	335	1 報酬	1,915	1 健康教育事業 費	15,248	(県) 10,794	(国保) 2,839 (繰入) 1,615		会計年度任用職員 人件費 1人	2,689
				3 職員手当等	742						一日ミニドック健診 事業費	5,010
				7 報償費	95						医療費通知費	3,241
				8 旅費	32						ジェネリック医薬品 差額通知費	170
				10 需用費	457						服薬情報通知・効果 分析費	3,221

第 5 款 保健事業費

第 2 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明			
				区分	金額			特定財源				一般財源		
								国県支出金	地方債	その他				
(1 保健衛生普及費)				11 役務費	2,342						糖尿病対策地域連携 連絡会	28		
				12 委託料	9,330								国保ヘルスアップ 事業費	744
				13 使用料及び賃借料	335									
計	15,248	14,913	335				15,248	10,794		4,454				

第 6 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

1 基金積立金	11	11	0	24 積立金	11	1 基金積立金	11			(財運)	11	財政調整基金利子積立金	11
計	11	11	0				11			11			

第 7 款 公債費

第 1 項 公債費

1 利子	20	20	0	22 償還金利子及び割引料	20	1 利子	20			(国保)	20	一時借入金利子	20
計	20	20	0				20			20			

第 7 款 公債費

第 2 項 財政安定化基金償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 財政安定化基金償還金	1	1	0	22 償還金利子及び割引料	1	1 財政安定化基金償還金	1			(国保) 1		財政安定化基金償還金 1
計	1	1	0				1			1		

第 8 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	5,000	5,000	0	22 償還金利子及び割引料	5,000	1 一般被保険者保険税還付金	5,000			(国保) 5,000		保険税過誤納付還付金及び還付加算金 5,000
2 保険給付費等交付金償還金	1	1	0	22 償還金利子及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還金	1			(繰越) 1		保険給付費等交付金返還金 1
計	5,001	5,001	0				5,001			5,001		

第 8 款 諸支出金

第 2 項 繰出金

1 直営診療施設繰出金	8,000	10,750	△2,750	18 負担金補助及び交付金	8,000	1 直営診療施設繰出金	8,000	(県) 8,000				直営診療施設繰出金 保健事業分 8,000
計	8,000	10,750	△2,750				8,000	8,000				

第 9 款 予備費

第 1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 予備費	2,000	2,000	0	29 その他2	2,000	1 予備費	2,000			(国保) 2,000		予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			2,000		

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 0	4,060	0	1,710	5,770	0	5,770	
前年度	(6) 1	4,136	2,640	2,946	9,722	0	9,722	
比 較	(△1) △1	△ 76	△ 2,640	△ 1,236	△ 3,952	0	△ 3,952	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員数で外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	929	781	0	0	0	0
	前年度	0	1,543	1,298	0	0	0	31
	比 較	0	△ 614	△ 517	0	0	0	△ 31
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	0	0	0	0	0		
	前年度	74	0	0	0	0		
	比 較	△ 74	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,640	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,640	会計年度任用職員の人数減に伴う減額	
職員手当	△ 1,236	制度改正に伴う増減分	104	期末手当、勤勉手当	・支給割合の引上げ
		その他の増減分	△ 1,340	会計年度任用職員の人数減に伴う減額	

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	845,311	666,941	178,370
2 国庫支出金	715	1,650	△935
3 繰入金	190,698	168,233	22,465
4 繰越金	947	100	847
5 諸収入	3,129	3,076	53
歳入合計	1,040,800	840,000	200,800

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	6,671	6,713	△42	715		5,956	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,028,601	827,812	200,789			1,028,601	
3 保健事業費	3,428	3,375	53			3,428	
4 諸支出金	2,100	2,100	0			2,100	
歳出合計	1,040,800	840,000	200,800	715		1,040,085	

2 歳入

第 1 款 後期高齢者医療保険料

第 1 項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	556,600	435,100	121,500	1 特別徴収保険料	556,600	特別徴収保険料 556,600
2 普通徴収保険料	288,711	231,841	56,870	1 現年度分	284,008	普通徴収保険料 284,008
				2 滞納繰越分	4,703	滞納繰越分 4,703
計	845,311	666,941	178,370			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 子ども・子育て支援事業費補助金	715	1,650	△935	1 子ども・子育て支援事業費補助金	715	子ども・子育て支援金制度に係るシステム改修費用補助金 715
計	715	1,650	△935			

第 3 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	44,673	45,775	△1,102	1 事務費繰入金	44,673	事務費繰入金 44,673
2 保険基盤安定繰入金	143,525	119,958	23,567	1 保険基盤安定繰入金	143,525	保険基盤安定繰入金 143,525
3 その他一般会計繰入金	2,500	2,500	0	1 その他一般会計繰入金	2,500	その他一般会計繰入金 2,500
計	190,698	168,233	22,465			

第 4 款 繰越金

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

1 繰越金	947	100	847	1 繰越金	947	前年度繰越金	947
計	947	100	847				

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	99	99	0	1 延滞金	99	保険料延滞金	99
計	99	99	0				

第 5 款 諸収入

第 2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子	1
計	1	1	0				

第 5 款 諸収入 第 3 項 償還金及び還付加算金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金 100
計	2,100	2,100	0			

第 5 款 諸収入 第 4 項 受託事業収入

1 後期高齢者健康診査受託料	928	875	53	1 健康診査受託料	928	健康診査受託料 928
計	928	875	53			

第 5 款 諸収入 第 5 項 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	その他雑入 1
計	1	1	0			

3 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	120	120	0	10 需用費	70	1 一般管理費	120			(繰入) 120		事務費等 120
計	120	120	0	11 役務費	50					120		

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

1 徴収費	6,551	6,593	△42	10 需用費	108	1 徴収費	6,551	(国) 715		(繰入) 4,987		納入通知書等作成 委託料 1,548
				11 役務費	2,048					(繰越) 847		納入通知書等発送費 1,667
				12 委託料	2,263					(諸収) 2		クラウド運用使用料 1,285
				13 使用料及び賃借料	1,285							子ども・子育て支援金 制度対応システム改修 (令和8年度作業分) 715
				22 償還金利子及び 割引料	847							令和7年度子ども・ 子育て支援事業補助金 返還金 847
計	6,551	6,593	△42				6,551	715		5,836		事務費等 489

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,028,601	827,812	200,789	18 負担金補助及び 交付金	1,028,601	1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,028,601			(後期) 845,311 (繰入) 183,091 (繰越) 100 (諸収) 99		保険料負担金 845,510 市町村事務費負担金 39,566 保険基盤安定負担金 143,525
計	1,028,601	827,812	200,789				1,028,601			1,028,601		

第 3 款 保健事業費

第 1 項 後期高齢者健康診査事業費

1 健康診査事業費	3,428	3,375	53	7 報償費 10 需用費 11 役務費	32 32 685 2,711	1 健康診査事業 費	3,428			(繰入) 2,500 (諸収) 928		健康診査案内等作成費 653 健康診査案内等発送費 1,190 健診結果提供者 謝礼事業 事務費等 32 1,553
計	3,428	3,375	53				3,428			3,428		

第 4 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	22 償還金利子及び 割引料	2,000	1 後期高齢者医 療保険料還付 金	2,000			(諸収) 2,000		保険料還付金 2,000
2 還付加算金	100	100	0	22 償還金利子及び 割引料	100	1 後期高齢者医 療保険料加算 金	100			(諸収) 100		保険料還付加算金 100
計	2,100	2,100	0				2,100			2,100		

靈苑事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	13,179	8,583	4,596
2 使用料及び手数料	1,140	1,140	0
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	479	175	304
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	14,800	9,900	4,900

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	14,326	9,730	4,596			14,326	
2 公債費	474	170	304			474	
歳出合計	14,800	9,900	4,900			14,800	

2 歳入

第 1 款 分担金及び負担金 第 1 項 負担金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 管理費負担金	13,179	8,583	4,596	1 管理費負担金	13,179	墓地管理料 (赤坂) 181区画 (第2赤坂) 19区画 (青山) 6区画 墓地管理料滞納繰越分
計	13,179	8,583	4,596			13,134 45

第 2 款 使用料及び手数料 第 1 項 使用料

1 墓地使用料	1,140	1,140	0	1 墓地使用料	1,140	墓地永代使用料
計	1,140	1,140	0			1,140

第 3 款 財産収入 第 1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	霊苑管理基金運用収入
計	1	1	0			1

第 4 款 繰入金

第 1 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 霊苑管理基金繰入金	5	5	0	1 霊苑管理基金繰入金	5	霊苑管理基金繰入金 5
計	5	5	0			

第 4 款 繰入金

第 2 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	474	170	304	1 一般会計繰入金	474	長期償還分 474
計	474	170	304			

第 5 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

3 歳出

第 1 款 総務費

第 1 項 墓地管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳			説明		
				区分	金額			特定財源				一般財源	
								国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	14,326	9,730	4,596	10 需用費	1,325	1 霊苑一般管理費	14,326			(負担)		無縁墓調査費	196
				11 役務費	95					(使用)		清掃等管理委託料	2,226
				12 委託料	2,386					(財運)		光熱水費	89
				24 積立金	10,520					(繰入)		修繕費	1,200
										(繰越)		事務費	95
												霊苑管理基金積立金	10,520
計	14,326	9,730	4,596				14,326			14,326			

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	354	0	354	22 償還金利子及び 割引料	354	1 元金	354			(繰入)		長期債償還元金	354
2 利子	120	170	△50	22 償還金利子及び 割引料	120	1 利子	120			(繰入)		長期債償還利子	120
計	474	170	304				474			474			

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 償還見込額	
墓地管理債	11,200	10,900		354	10,546
計	11,200	10,900		354	10,546

工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	19,600	8,000	11,600
2 繰越金	100	100	0
3 市債		124,400	△124,400
歳入合計	19,700	132,500	△112,800

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	4,000	127,988	△123,988			4,000	
2 公債費	15,700	4,512	11,188			15,615	85
歳出合計	19,700	132,500	△112,800			19,615	85

2 歳入

第 1 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	19,600	8,000	11,600	1 一般会計繰入金	19,600	一般会計繰入金 19,600
計	19,600	8,000	11,600			

第 2 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	前年度繰越金 100
計	100	100	0			

第 3 款 市債

第 1 項 市債

工業団地造成事業債	0	124,400	△124,400			
計	0	124,400	△124,400			

3 歳出

第 1 款 事業費

第 1 項 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	本年度の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 工業団地造成事業費	4,000	127,988	△123,988	12 委託料	4,000	1 工業団地造成事業費	4,000			(繰入) 3,900 (繰越) 100		企業ニーズ調査業務委託料 4,000
計	4,000	127,988	△123,988				4,000			4,000		

第 2 款 公債費

第 1 項 公債費

1 利子	15,700	4,512	11,188	22 償還金利子及び割引料	15,700	1 利子	15,700			(繰入) 15,615	85	工業団地造成償還金 15,700
計	15,700	4,512	11,188				15,700			15,615	85	

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 償還見込額	
工業団地造成事業債	536,200	824,160			824,160
計	536,200	824,160			824,160

水道事業会計

令和8年度砺波市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,121,700	
	1	営業収益	991,617	
		1 給水収益	815,570	1 基本料金 334,821 2 水量料金 480,645 3 消火栓使用料 9 4 その他給水収益 95
		2 受託工事収益	146,712	1 増設変更工事収益 133,402 2 消火栓工事収益（消火栓設置等） 13,310
		3 その他 営業収益	29,335	1 材料売却収益 2 2 手数料（開栓、工事検査等） 28,701 3 雑収益 632
	2	営業外収益	130,033	
		1 受取利息	3,300	1 預金利息 3,300
		2 長期前受金戻入	114,649	1 長期前受金戻入（補助金等） 114,649
		3 売電収益	7,480	1 売電収益 7,480
		4 雑収益	4,604	1 その他雑収益 4,604
	3	特別利益	50	
		1 過年度損益 修正益	50	1 過年度損益修正益 50

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,115,600	
	1	営業費用	1,071,966	
		1 原水費	219,545	1 砺波広域圏事務組合受水費 219,545
		2 配水及び 給水費	253,580	1 委託料（施設管理等） 26,991 2 手数料（水質検査等） 10,541 3 修繕及び路面復旧費 38,980 4 動力費（配水場、加圧場） 32,030 5 工事請負費（給水管布設） 81,015 6 量水器取替費 20,271 7 漏水修理費（配水管、給水管） 30,000 8 その他の費用 13,752
		3 漏水調査費	8,853	1 委託料（漏水調査費） 8,174 2 修繕費（漏水調査用機器修理） 330 3 その他の費用 349
		4 受託工事費	135,828	1 委託料（受託工事設計） 220 2 工事請負費（配給水管移設等） 135,055 3 その他の費用 553
		5 総係費	124,457	1 給 料（一般職員10人、会計年度任用職員1人） 39,602 2 手 当（一般職員10人、会計年度任用職員1人） 21,178 3 賞与引当金繰入額（一般職員10人） 5,358 4 法定福利費（一般職員10人） 20,185 5 法定福利費引当金繰入額（一般職員10人） 1,739 6 光熱水費（電気料等） 2,640 7 印刷製本費（検針お知らせ票等） 2,045 8 通信運搬費（納入通知書等発送郵便料） 3,002 9 委託料（検針業務委託料等） 14,160 10 手数料（料金収納業務取扱手数料等） 3,201 11 賃借料（電算機器使用料等） 4,690 12 負担金（日本水道協会会費等） 2,838 13 保険料 690 14 貸倒引当金繰入額 500 15 その他の費用 2,629

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 減価償却費	317,605	1 建物減価償却費 4,756 2 構築物減価償却費 286,134 3 機械及び装置減価償却費 21,889 4 量水器減価償却費 4,826
		7 資産減耗費	12,020	1 固定資産除却費 12,000 2 たな卸資産減耗費 20
		8 その他 営業費用	78	1 材料売却原価 68 2 雑支出 10
	2 営業外費用		40,634	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,781	1 企業債償還利息 24,696 2 一時借入金利息 85
		2 消費税	10,000	1 消費税 10,000
		3 小水力発電費	5,753	1 委託料（施設管理等） 1,129 2 動力費 12 3 修繕費 994 4 工事請負費 1,320 5 減価償却費 2,298
		4 雑支出	100	1 不用品売却原価 100
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益 修正損	2,000	1 過年度損益修正損 2,000
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		498,100	
	1	企業債	450,000	
		1 企業債	450,000	1 上水道企業債 450,000
	2	工事負担金	15,400	
		1 工事負担金	0	1 補償工事負担金 0
		2 加入金	15,400	1 新設加入金 15,400
	3	出資金	32,700	
		1 他会計出資金	32,700	1 一般会計出資金 32,700

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,044,600	
	1	設備改良費	898,904	
		1 配水設備改良費	705,298	1 給 料 (一般職員3人) 14,164 2 手 当 (一般職員3人) 11,511 3 法定福利費 (一般職員3人) 8,040 4 委託料 (基幹配水管詳細設計業務等) 8,860 5 工事請負費 (基幹配水管耐震化工事等) 661,079 6 その他の費用 1,644
		2 水道施設更新事業費	181,514	1 委託料 (上中野配水場電気室耐震化工事施工管理業務委託等) 12,944 2 工事請負費 (上中野配水場電気室耐震化工事等) 168,570
		3 営業設備費	12,092	1 機械及び装置購入費 2,145 2 量水器購入費 9,947
	2	企業債償還金	145,696	
		1 企業債償還金	145,696	1 企業債償還金 145,696

令和8年度 砺波市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 当年度純利益 85,422</p> <p> 減価償却費 319,903</p> <p> 固定資産除却費 12,020</p> <p> 引当金の増減額 (△は減少) 1,203</p> <p> 長期前受金戻入額 △ 114,649</p> <p> 支払利息 24,781</p> <p> 受取利息及び受取配当金 3,300</p> <p> 未収金の増減額 (△は増加) △ 62,807</p> <p> 貯蔵品の増減額 (△は増加) 0</p> <p> 未払金の増減額 (△は減少) 252,332</p> <p> 預り金の増減額 (△は減少) 0</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小 計 521,505</p> <p> 利息及び配当金の受取額 △ 3,300</p> <p> 利息の支払額 △ 24,781</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 493,424</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 有形固定資産の取得による支出 △ 830,855</p> <p> 国庫補助金等による収入 46,700</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 784,155</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p> 企業債による収入 450,000</p> <p> 企業債の償還による支出 △ 145,696</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 304,304</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 13,573</p> <p>資金期首残高 1,426,581</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 1,440,154</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
---	--

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	一 般 職 員	12		52,437	37,477	89,914	29,695	119,609
	会計年度任用職員	1		1,329	570	1,899	269	2,168
	合 計	13		53,766	38,047	91,813	29,964	121,777
前 年 度	一 般 職 員	11		46,091	32,029	78,120	25,476	103,596
	会計年度任用職員	1		1,246	359	1,605	217	1,822
	合 計	12		47,337	32,388	79,725	25,693	105,418
比 較	一 般 職 員	1		6,346	5,448	11,794	4,219	16,013
	会計年度任用職員	0		83	211	294	52	346
	合 計	1		6,429	5,659	12,088	4,271	16,359

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,288	13,004	10,276	1,406	4,491	418	850
	前年度	2,568	11,137	8,898	1,406	3,765	418	722
	比 較	720	1,867	1,378	0	726	0	128
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	0	2,178	216	1,920			
	前年度	0	1,818	216	1,440			
	比 較	0	360	0	480			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	6,429	給与改定に伴う増減分	788		
		昇給に伴う増加分	211		
		その他の増減分	5,430	正規職員の異動等に伴う増額	
職員手当	5,659	制度改正に伴う増減分	342	扶養手当 期末手当、勤勉手当 児童手当	・支給割合の引上げ
		その他の増減分	5,317	正規職員の異動等に伴う増額	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	337,817円
	平均給与月額	378,288円
	平均年齢	42.5歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	322,082円
	平均給与月額	359,187円
	平均年齢	41.3歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
短 大 卒	222,600	222,600
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			事務・技術職		
	級	職 員 数 (人)	構成比 (%)	級	職 員 数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	16.7	5 級	2	16.7
	2 級	2	16.7	6 級	1	8.2
	3 級	2	16.7	7 級		
	4 級	3	25.0	計	12	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	3	27.3	5 級	2	18.2
	2 級	1	9.1	6 級	1	9.0
	3 級	2	18.2	7 級		
	4 級	2	18.2	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 技 術 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	副主幹 係主 長 査	班 長 幹 主 幹	次 課 長 長	部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
管理職手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生額	当該年度支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する率	備考	
			年 度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設改良積立金									損益勘定留保資金
1	1	上中野配水場電気室耐震化事業	令和8年度	千円 120,288	千円 79,000	千円 -	千円 41,288	千円 -	千円 -	千円 120,288	千円 120,288	千円 -	% 35.7	-	
			令和9年度	196,700	95,000	-	101,700	-	-	-	-	196,700	-	-	-
			令和10年度	20,012	-	-	20,012	-	-	-	-	20,012	-	-	-
			計	337,000	174,000	-	163,000	-	-	120,288	120,288	216,712	35.7	-	-

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	損益勘定留保資金	その他
上下水道料金等システム更新業務	千円 55,000	-	-	令和8年度から令和9年度まで	55,000	千円 27,500	千円 13,000	千円 14,500	千円 -

令和 8 年度 砺波市 水道事業 予定 貸借 対照 表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		36,935	
ロ 建物	114,064		
減価償却累計額	△ 34,769	79,295	
ハ 構築物	13,498,131		
減価償却累計額	△ 5,401,998	8,096,133	
ニ 機械及び装置	947,128		
減価償却累計額	△ 417,262	529,866	
ホ 量水器	98,621		
減価償却累計額	△ 55,443	43,178	
ヘ 車両運搬具	18,407		
減価償却累計額	△ 17,487	920	
ト 器具及び備品	9,001		
減価償却累計額	△ 8,117	884	
チ 建設仮勘定		2,494	
有形固定資産合計			8,789,705

（2）無形固定資産			
イ 電話加入権	10		
	<hr/>		
無形固定資産合計		10	
固定資産合計			8,789,715
2 流動資産			
（1）現金預金		1,440,154	
（2）未収金	193,265		
貸倒引当金	△ 500	192,765	
	<hr/>		
（3）貯蔵品		4,417	
（4）前払金		0	
		<hr/>	
流動資産合計			1,637,336
資産合計			<hr/> <hr/> 10,427,051

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		2,001,807	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	649		
引当金合計		649	
固定負債合計			2,002,456

4 流動負債

(1) 企業債		147,335	
(2) 未払金		348,279	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,463		
ロ 法定福利費引当金	1,437		
引当金合計		8,900	
(4) その他流動負債		1,169	
流動負債合計			505,683

5 繰延収益

(1) 長期前受金		5,047,899	
収益化累計額		△ 2,686,155	
繰延収益合計			2,361,744
負債合計			4,869,883

資 本 の 部

6 資本金			4,294,865
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,739		
ロ 建設改良積立金	678,142		
ハ 当年度未処分利益剰余金	480,422		
利益剰余金合計		1,262,303	
剰余金合計			1,262,303
資本合計			5,557,168
負債資本合計			10,427,051

令和7年度砺波市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	755,552			
(2) 受託工事収益	53,000			
(3) その他営業収益	22,746		831,298	
2 営業費用				
(1) 原水費	199,587			
(2) 配水及び給水費	160,357			
(3) 漏水調査費	9,319			
(4) 受託工事費	48,449			
(5) 総係費	107,426			
(6) 減価償却費	319,000			
(7) 資産減耗費	5,000			
(8) その他営業費用	0		849,138	
営業利益				△ 17,840
3 営業外収益				
(1) 受取利息	1,300			
(2) 他会計補助金	0			
(3) 長期前受金戻入	117,850			
(4) 売電収益	7,273			
(5) 雑収益	4,500		130,923	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,656			
(2) 小水力発電費	4,231			
(3) 雑支出	0		25,887	105,036
経常利益				87,196

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	45	
(2) その他特別利益	0	45

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,819	1,819	△ 1,774
当年度純利益			85,422
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			397,000
当年度未処分利益剰余金			482,422

令和 7 年度 砺波市 水道事業 予定 貸借 対照 表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		36,935	
ロ 建物	114,064		
減価償却累計額	△ 29,915	84,149	
ハ 構築物	12,847,315		
減価償却累計額	△ 5,115,864	7,731,451	
ニ 機械及び装置	788,158		
減価償却累計額	△ 393,173	394,985	
ホ 量水器	89,581		
減価償却累計額	△ 50,617	38,964	
ヘ 車両運搬具	18,407		
減価償却累計額	△ 17,487	920	
ト 器具及び備品	9,001		
減価償却累計額	△ 8,117	884	
チ 建設仮勘定		35,185	
有形固定資産合計			8,323,473

（2）無形固定資産			
イ 電話加入権	10		
無形固定資産合計		10	
固定資産合計			8,323,483
2 流動資産			
（1）現金預金		1,426,581	
（2）未収金	130,458		
貸倒引当金	△ 500	129,958	
（3）貯蔵品		4,417	
（4）前払金		0	
流動資産合計			1,560,956
資産合計			9,884,439

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		1,699,142	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	619		
引当金合計		619	
固定負債合計			1,699,761

4 流動負債

(1) 企業債		145,696	
(2) 未払金		95,947	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,452		
ロ 法定福利費引当金	1,275		
引当金合計		7,727	
(4) その他流動負債		1,169	
流動負債合計			250,539

5 繰延収益

(1) 長期前受金		5,033,899	
収益化累計額		△ 2,571,506	
繰延収益合計			2,462,393
負債合計			4,412,693

資 本 の 部

6 資本金			4,294,865
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	101,439		
ロ 建設改良積立金	568,529		
ハ 当年度未処分利益剰余金	506,913		
利益剰余金合計		1,176,881	
剰余金合計			1,176,881
資本合計			5,471,746
負債資本合計			9,884,439

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法

・主な耐用年数

建物…13～50年 構築物…20～60年 機械及び装置…8～15年 車両運搬具…4～5年 器具及び備品…5～8年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

令和8年度において、職員の退職手当支給のため619千円、期末手当・勤勉手当の支給のため6,452千円、これに伴う法定福利費を支出するため1,275千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に500千円を使用する見込みである。

工業用水道事業会計

令和8年度砺波市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 収 益			22,000		
	1 営業収益			21,841	
		1 給水収益	21,841	1 基本料金	21,841
	2 営業外収益			159	
		1 受取利息	159	1 預金利息	159

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 工業用水道事業 費 用			18,300					
	1 営業費用			14,043				
		1 配水及び 給 水 費			4,247	1 通信運搬費（自動監視システム通信等） 423 2 手数料（水質検査） 238 3 修繕費 800 4 動力費（水源地） 2,400 5 負担金（地下水水質調査） 286 6 その他の費用 100		
			2 総係費			589	1 備消耗品費 15 2 負担金（給与費負担金等） 532 3 保険料 15 4 その他の費用 27	
				3 減価償却費			7,207	1 建物減価償却費 354 2 構築物減価償却費 3,541 3 機械及び装置減価償却費 3,312
					4 資産減耗費	2,000	1 固定資産除却費	2,000

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		4,157	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,157	1 企業債償還利息 2,128 2 一時借入金利息 29
		2 消費税	2,000	1 消費税 2,000
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	1 予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			0	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	1 工業用水道企業債 0

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			13,700	
	1 設備改良費		50	
		1 配水設備改良費	50	1 備消耗品費 50
	2 企業債償還金		13,650	
		1 企業債償還金	13,650	1 企業債償還金 13,650

令和8年度 砺波市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 4,101</p> <p>減価償却費 7,207</p> <p>固定資産除却費 2,000</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 159</p> <p>支払利息 2,157</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 0</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 203</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p style="text-align: right;">小 計 15,509</p> <p>利息及び配当金の受取額 159</p> <p>利息の支払額 △ 2,157</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 13,511</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 0</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー 0</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>企業債による収入 0</p> <p>企業債の償還による支出 △ 13,650</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 13,650</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 139</p> <p>資金期首残高 62,749</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>資金期末残高 62,610</p>
---	---

令和 8 年度 砺波市 工業用水道事業 予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	14,325		
減価償却累計額	<u>△ 7,915</u>	6,410	
ロ 構築物	184,437		
減価償却累計額	<u>△ 101,461</u>	82,976	
ハ 機械及び装置	101,747		
減価償却累計額	<u>△ 85,823</u>	15,924	
ニ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		<u>105,310</u>	
固定資産合計			<u>105,310</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		62,119	
(2) 未収金		<u>1,855</u>	
流動資産合計			<u>63,974</u>
資産合計			<u><u>169,284</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

90,962

固定負債合計

90,962

4 流動負債

(1) 企業債

16,184

(2) 未払金

2,111

流動負債合計

18,295

負債合計

109,257

資本の部

5 資本金

29,575

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

13,351

ロ 当年度未処分利益剰余金

17,101

利益剰余金合計

30,452

剰余金合計

30,452

資本合計

60,027

負債資本合計

169,284

令和7年度砺波市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	19,856	19,856	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	2,596		
(2) 総係費	514		
(3) 減価償却費	8,935	12,045	
営業利益			7,811
3 営業外収益			
(1) 受取利息	44		
(2) 雑収益	0	44	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,383		
(2) 雑支出	0	2,383	△ 2,339
經常利益			5,472
当年度純利益			5,472
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			13,000
当年度未処分利益剰余金			18,472

令和 7 年度 砺波市 工業用水道事業 予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 建物	14,325		
減価償却累計額	△ 7,562	6,763	
ロ 構築物	184,437		
減価償却累計額	△ 97,921	86,516	
ハ 機械及び装置	101,747		
減価償却累計額	△ 81,000	20,747	
ニ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		114,026	
固定資産合計			114,026

2 流動資産

(1) 現金預金		62,749	
(2) 未収金		1,855	
流動資産合計			64,604
資産合計			178,630

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

107,146

固定負債合計

107,146

4 流動負債

(1) 企業債

13,650

(2) 未払金

1,908

流動負債合計

15,558

負債合計

122,704

資本の部

5 資本金

29,575

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

7,879

ロ 当年度未処分利益剰余金

18,472

利益剰余金合計

26,351

剰余金合計

26,351

資本合計

55,926

負債資本合計

178,630

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建物…13～50年 構築物…20～60年 機械及び装置…8～15年 器具及び備品…5～8年

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

下水道事業会計

令和8年度砺波市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,634,200	
	1	営業収益	694,924	
		1 下水道使用料	692,300	1 下水道使用料 692,300
		2 他会計負担金	1,500	1 一般会計負担金（雨水処理に要する経費） 1,500
		3 その他 営業収益	1,124	1 手数料（検査、登録等） 1,121 2 延滞金 2 3 雑収益 1
	2	営業外収益	939,226	
		1 他会計補助金	581,500	1 一般会計負担金（企業債利子償還等に要する経費） 581,500
		2 長期前受金戻入	357,726	1 長期前受金戻入（交付金等） 357,726
	3	特別利益	50	
		1 過年度損益 修正益	50	1 過年度損益修正益 50

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,632,400	
	1	営業費用	1,444,401	
		1 管渠費	340,716	1 委託料 (下水道管渠点検調査等) 28,498 2 修繕費 (マンホールポンプ等) 35,780 3 動力費 (マンホールポンプ電気料) 7,651 4 工事請負費 (人孔補修工事等) 6,655 5 負担金 (流域下水道維持管理負担金) 262,132
		2 処理場費	94,635	1 委託料 (施設管理等) 44,468 2 手数料 (合併処理浄化槽法定検査) 1,083 3 修繕費 (機械設備) 4,875 4 動力費 25,556 5 工事請負費 (補修等) 17,719 6 その他の費用 934
		3 総係費	78,060	1 給 料 (一般職員3人) 15,354 2 手 当 (一般職員3人) 7,860 3 賞与引当金繰入額 (一般職員3人) 2,112 4 法定福利費 (一般職員3人) 7,633 5 法定福利費引当金繰入額 (一般職員3人) 850 6 報償費 (受益者分担金前納報奨金) 3,041 7 印刷製本費 (コピー代等) 449 8 通信運搬費 (使用料等発送郵便料) 99 9 委託料 (固定資産台帳作成業務委託料等) 7,939 10 手数料 (金融機関収納取扱手数料等) 177 11 負担金 (下水道検針負担金等) 26,599 12 保険料 409 13 貸倒引当金繰入額 500 14 補助金 (水洗化促進補助金等) 3,544 15 その他の費用 1,494

款	項	目	予 定 額	備 考	
		4 減価償却費	910,700	1 建物減価償却費	3,320
				2 構築物減価償却費	786,632
				3 機械及び装置減価償却費	16,291
				4 車両運搬具減価償却費	588
				5 器具及び備品減価償却費	26
				6 施設利用権減価償却費（流域下水道施設）	103,843
		5 資産減耗費	20,290	1 固定資産除却費	20,290
	2 営業外費用		186,299		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	178,299	1 企業債償還利息	177,199
				2 一時借入金利息	1,100
		2 消費税	8,000	1 消費税	8,000
	3 特別損失		700		
		1 過年度損益 修正損	700	1 過年度損益修正損	700
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000	1 予備費	1,000

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,371,500	
	1	企業債	1,018,200	
		1 企業債	1,018,200	1 下水道企業債 1,018,200
	2	負担金及び分担金	47,800	
		1 負担金及び分担金	23,800	1 受益者負担金 1,500 2 受益者分担金 22,300
		2 工事負担金	24,000	1 工事負担金 24,000
	3	国庫補助金	217,000	
		1 国庫補助金	217,000	1 社会資本整備総合交付金等 217,000
	4	他会計出資金	88,500	
		1 他会計出資金	88,500	1 一般会計出資金（企業債元金償還等に要する経費） 88,500

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,037,000	
	1	建設改良費	930,916	
		1 公共下水道事業費	88,284	1 工事請負費（宅地造成関連工事等） 88,284
		2 特定環境保全公共下水道事業費	531,936	1 委託料（測量設計業務委託） 54,100 2 工事請負費（鷹栖・高波地区管渠工事等） 456,102 3 補償費（移転補償費） 21,734
		3 農業集落排水事業費	42,404	1 工事請負費（般若地区管渠布設替工事等） 42,404
		4 合併処理浄化槽事業費	4,070	1 工事請負費（梅檀山地区合併処理浄化槽設置工事） 4,070

款	項	目	予 定 額	備 考	
		5 建設改良事務費	46,810	1 給 料（一般職員4人及び会計年度任用職員1人） 2 手 当（一般職員4人及び会計年度任用職員1人） 3 法定福利費（一般職員4人） 4 通信運搬費（受益者申告書等発送郵便料） 5 賃借料（富山県共同利用型自治体クラウド運用費用等） 6 負担金（設計積算システム負担金等） 7 その他の費用	17,997 14,317 9,269 497 2,110 1,411 1,209
		6 建設負担金	217,412	1 負担金（流域下水道建設負担金）	217,412
	2 企業債償還金		1,106,084		
		1 企業債償還金	1,106,084	1 企業債償還金	1,106,084

令和8年度 砺波市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	846	有形固定資産の取得による支出	△ 650,614
減価償却費	910,700	無形固定資産の取得による支出	△ 197,647
固定資産除却費	20,290	国庫補助金等による収入	234,262
引当金の増減額 (△は減少)	96	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 613,999</u>
長期前受金戻入額	△ 357,726		
支払利息	178,299	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,714	企業債による収入	1,018,200
未払金の増減額 (△は減少)	140,200	企業債の償還による支出	△ 1,106,084
小計	<u>844,991</u>	一般会計からの出資による収入	88,500
利息の支払額	△ 178,299	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>616</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>666,692</u>		
		資金増加額 (又は減少額)	53,309
		資金期首残高	<u>638,653</u>
		資金期末残高	<u><u>691,962</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			計 (千円)
本年度	一 般 職 員		7		32,401	24,207	56,608	17,752	74,360
	会計年度任用職員		1		950	82	1,032	0	1,032
	合 計		8		33,351	24,289	57,640	17,752	75,392
前年度	一 般 職 員		7		32,131	23,864	55,995	16,804	72,799
	会計年度任用職員		1		890	82	972	0	972
	合 計		8		33,021	23,946	56,967	16,804	73,771
比 較	一 般 職 員		0		270	343	613	948	1,561
	会計年度任用職員		0		60	0	60	0	60
	合 計		0		330	343	673	948	1,621

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,232	7,806	6,194	429	3,705	412	431
	前年度	2,154	7,706	6,092	858	2,795	310	463
	比 較	78	100	102	△ 429	910	102	△ 32
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	20	1,008	72	1,980			
	前年度	20	1,344	144	2,060			
	比 較	0	△ 336	△ 72	△ 80			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	330	給与改定に伴う増減分	503		
		昇給に伴う増加分	1,078		
		その他の増減分	△ 1,251	正規職員の異動等に伴う減額	
職員手当	343	制度改正に伴う増減分	258	扶養手当 期末手当、勤勉手当	・支給割合の引上げ
		その他の増減分	85	正規職員の異動等に伴う増額	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	337,286円
	平均給与月額	369,277円
	平均年齢	41.4歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	336,914円
	平均給与月額	366,495円
	平均年齢	44.4歳

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	206,700	200,300	
短大卒	222,600	216,500	
大学卒	237,600	232,000	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	2	28.6
	3級	2	28.6
	4級	2	28.6
	5級	1	14.2
	6級		
	7級		
	計	7	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	14.2
	3級	3	43.0
	4級	1	14.2
	5級	2	28.6
	6級		
	7級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 技 術 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	副主幹 係長 主 査	班 長 主 幹	次 長 課 長	部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 3 2 5	2. 3 2 5	4. 6 5	有	
前 年 度	2. 3 0 0	2. 3 0 0	4. 6 0	有	
国 の 制 度	2. 3 2 5	2. 3 2 5	4. 6 5	有	

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (%)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和8年1月1日現在)	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 道 業 務 手 当

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円~35,000円 (国 2,000円~31,600円)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支 出 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
上下水道料金等システム更新業務	55,000	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	55,000	27,500	24,700	2,800	—

令和 8 年度 砺波市 下水道事業 予定 貸借 対照 表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		68,496
ロ 建物	106,521	
減価償却累計額	△ 23,206	83,315
ハ 構築物	29,804,300	
減価償却累計額	△ 5,278,219	24,526,081
ニ 機械及び装置	447,475	
減価償却累計額	△ 211,023	236,452
ホ 車両運搬具	3,733	
減価償却累計額	△ 2,240	1,493
ヘ 器具及び備品	396	
減価償却累計額	△ 357	39
ト 建設仮勘定		12,255

有形固定資産合計

24,928,131

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権

1,485,764

無形固定資産合計

1,485,764

(3) 投資その他の資産

イ その他投資

1,800

投資その他の資産合計

1,800

固定資産合計

26,415,695

2 流動資産

(1) 現金預金

691,962

(2) 未収金

183,264

貸倒引当金

△ 500

182,764

(3) 前払金

0

流動資産合計

874,726

資産合計

27,290,421

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		11,930,669	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	420		
引当金合計		420	
固定負債合計			11,931,089

4 流動負債

(1) 企業債		1,060,514	
(2) 未払金		323,521	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,650		
ロ 法定福利費引当金	947		
引当金合計		5,597	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,389,632

5 繰延収益

(1) 長期前受金		13,461,845	
収益化累計額		△ 2,457,083	
繰延収益合計			11,004,762
負債合計			24,325,483

資 本 の 部

6 資本金			2,590,264
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	34,248		
資本剰余金合計		34,248	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	62,580		
ロ 当年度未処分利益剰余金	277,846		
利益剰余金合計		340,426	
剰余金合計			374,674
資本合計			2,964,938
負債資本合計			27,290,421

令和7年度砺波市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	630,824	
(2) 他会計負担金	597	
(3) その他営業収益	487	631,908

2 営業費用

(1) 管渠費	242,490	
(2) 処理場費	68,242	
(3) 総係費	56,172	
(4) 減価償却費	897,876	
(5) 資産減耗費	16,430	1,281,210

営業利益

△ 649,302

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	480,000	
(2) 長期前受金戻入	336,699	
(3) 雑収益	23	816,722

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	155,614	
(2) 雑支出	0	155,614

経常利益

11,806

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	770	
(2) その他特別利益	0	770

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	710	710	60
当年度純利益			11,866
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			253,000
当年度未処分利益剰余金			<u>264,866</u>

令和 7 年度 砺波市 下水道事業 予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		68,496	
ロ 建物	106,521		
減価償却累計額	△ 19,886	86,635	
ハ 構築物	29,173,891		
減価償却累計額	△ 4,491,586	24,682,305	
ニ 機械及び装置	447,561		
減価償却累計額	△ 194,733	252,828	
ホ 車両運搬具	3,733		
減価償却累計額	△ 1,652	2,081	
ヘ 器具及び備品	396		
減価償却累計額	△ 331	65	
ト 建設仮勘定		12,254	
有形固定資産合計			25,104,664

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,391,960		
無形固定資産合計		1,391,960	
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資	1,800		
投資その他の資産合計		1,800	
固定資産合計			26,498,424

2 流動資産

(1) 現金預金		638,653	
(2) 未収金	135,550		
貸倒引当金	△ 500	135,050	
(3) 前払金		0	
流動資産合計			773,703
資産合計			27,272,127

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		11,972,983	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	400		
引当金合計		400	
固定負債合計			11,973,383

4 流動負債

(1) 企業債		1,106,084	
(2) 未払金		183,321	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,597		
ロ 法定福利費引当金	924		
引当金合計		5,521	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,294,926

5 繰延収益

(1) 長期前受金		13,227,583	
収益化累計額		△ 2,099,357	
繰延収益合計			11,128,226
負債合計			24,396,535

資 本 の 部

6 資本金			2,501,764
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	34,248		
資本剰余金合計		34,248	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	74,714		
ロ 当年度未処分利益剰余金	264,866		
利益剰余金合計		339,580	
剰余金合計			373,828
資本合計			2,875,592
負債資本合計			27,272,127

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・定額法

・主な耐用年数

建物…8～50年 構築物…50年 機械及び装置…10～20年 車両運搬具…4～6年 器具及び備品…4～15年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

・定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8,264,485千円である。

(2) 引当金の取崩し

令和8年度において、職員の退職手当支給のため400千円、期末手当・勤勉手当の支給のため4,597千円、これに伴う法定福利費を支出するため924千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に500千円を使用する見込みである。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

砺波市公共下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理施設整備事業を行っているが、各事業の運営方針を一括して決定していることから、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

病 院 事 業 会 計

令和8年度 砺波市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		12,513,000	
	1	医業収益	11,104,349	
		1 入院収益	7,259,850	延111,690人(1日平均 306人×365日) 1人1日平均 65,000円×111,690人 7,259,850
		2 外来収益	3,320,305	延193,041(1日平均 801人×241日) 1人1日平均 17,200円×193,041人 3,320,305
		3 その他医業収益	522,619	室料差額収益 28,842 医療相談収益 133,609 受託検査施設利用収益 4,426 その他医業収益 350,926 介護給付収益 4,816 【うち、一般会計負担金 272,200 (救急医療増嵩経費)】
		4 へき地診療収入	1,575	へき地巡回診療収入 1,575
	2	医業外収益	1,408,551	
		1 受取利息配当金	50	預金利息 49 配当金 1
		2 他会計補助金	287,200	研究研修費 7,000 基礎年金拠出金 192,500 追加費用 23,200 院内保育所運営費 23,800 児童手当費用 40,700
		3 補助金	58,499	国民健康保険調整交付金(保健事業分) 8,000 へき地医療拠点病院運営事業補助金 6,350 看護職員育成研修支援事業費補助金 360 新人看護職員研修事業補助金 156 地域救命センター運営事業補助金 16,188 周産期母子医療センター運営事業費補助金 5,772 臨床研修費等補助金 9,132 救急救命士病院実習受入促進事業補助金 745 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 9,000 肝疾患診療連携拠点病院運営事業費補助金 1,823 産科医等確保支援事業補助金 773 医療施設運営費等補助金 200 病床機能再編支援事業補助金 0

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 負担金交付金	769,000	【一般会計負担金】 精神医療増嵩経費 184,800 結核医療増嵩経費 5,500 リハビリ医療増嵩経費 1,100 小児医療増嵩経費 200,300 周産期医療増嵩経費 60,500 高度医療経費 129,200 建設改良費負担金 43,800 不採算地区病院の運営に要する経費 700 とやま呉西圏域連携事業経費 10,600 物価高騰の対策に要する経費 132,500
		5 長期前受金戻入	79,189	長期前受金戻入 79,189
		6 訪問看護ステーション収益	118,094	訪問看護利用料 65,384 訪問看護療養費 52,322 その他訪問看護収益 388
		7 居宅介護支援事業所収益	16,083	居宅介護支援事業収益 16,065 その他居宅介護支援事業収益 18
		8 その他医業外収益	80,436	建物貸付料・設備利用料等 80,436
	3 特別利益		100	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	99	過年度損益修正益 99

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			13,397,000	
	1 医業費用		12,755,951	
		1 給与費	6,725,188	給料(正職員651人) 2,613,348 給料(会計年度任用職員130人) 357,870 報酬 107,640 報酬(会計年度任用職員51人) 98,183 手当 2,028,104 賞与引当金繰入額 426,321 法定福利費 1,010,252 法定福利費引当金繰入額 83,470
		2 材料費	2,857,905	薬品費 1,680,168 診療材料費 1,063,170 給食材料費 95,423 医療消耗備品費 19,144
		3 経費	2,219,380	厚生福利費 2,654 旅費交通費 8,942 職員被服費 3,765 消耗品費 51,627 消耗備品費 4,279 光熱水費 278,127 燃料費 156,250 食糧費 134 印刷製本費 7,920 修繕費 198,309

款	項	目	予 定 額	備 考
		(3 経費)		保険料 16,785 賃借料 192,913 通信運搬費 17,141 委託料 1,266,482 交際費 200 諸会費 3,449 貸倒引当金繰入額 5,000 雑費 5,403
		4 減価償却費	899,242	建物減価償却費 327,494 構築物減価償却費 3,502 器械備品減価償却費 568,246
		5 資産減耗費	15,404	固定資産除却費 15,404
		6 研究研修費	30,598	謝金 1,900 図書費 11,000 旅費 8,897 研究雑費 8,801
		7 へき地医療活動費	8,234	へき地巡回診療給与費 3,935 へき地巡回診療経費 4,299
	2 医業外費用		640,049	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	127,854	企業債利息 117,281 一時借入金利息 10,573
		2 長期前払消費税償却	66,965	控除対象外消費税額償却 66,965
		3 訪問看護ステーション費用	117,919	給与（正職員10人） 83,531 給与（会計年度任用職員7人） 26,598 材料費 345 経費 6,391 減価償却費 908 研究研修費 146
		4 居宅介護支援事業所費用	15,995	給与（会計年度任用職員3人） 14,561 経費 1,369 研究研修費 65
		5 雑損失	292,470	その他雑損失 292,470
		6 消費税	18,846	消費税 18,846
	3 特別損失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的收入			599,900		
	1 企業債		595,700		
		1 企業債	595,700	医療器械整備事業債 125,000 病院施設整備事業債 99,900	電算機器整備事業債 370,800
	2 出資金		4,100		
		1 他会計出資金	4,100	一般会計出資金 4,100	
	3 固定資産売却代金		100		
1 固定資産売却代金		100	固定資産売却代金 100		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,652,900		
	1 建設改良費		604,064		
		1 有形固定資産購入費	504,128	器械備品購入費 504,128	
		2 附帯施設整備費	99,936	工事請負費 99,936	
	2 企業債償還金		1,048,836		
1 企業債償還金		1,048,836	企業債本年度償還金 1,048,836		

令和8年度 砺波市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当年度純利益</td><td style="text-align: right;">△ 896,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">900,150</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td style="text-align: right;">15,404</td></tr> <tr><td>長期前払消費税償却</td><td style="text-align: right;">66,965</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の増減額 (△は減少)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>賞与引当金の増減額 (△は減少)</td><td style="text-align: right;">13,664</td></tr> <tr><td>法定福利費引当金の増減額 (△は減少)</td><td style="text-align: right;">2,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の増減額 (△は減少)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前受金戻入額</td><td style="text-align: right;">△ 79,189</td></tr> <tr><td>受取利息及び受取配当金</td><td style="text-align: right;">△ 50</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">127,854</td></tr> <tr><td>未収金の増減額 (△は増加)</td><td style="text-align: right;">△ 102,296</td></tr> <tr><td>未払金の増減額 (△は減少)</td><td style="text-align: right;">△ 718,256</td></tr> <tr><td>未払費用の増減額 (△は減少)</td><td style="text-align: right;">△ 749</td></tr> <tr><td>たな卸資産の増減額 (△は増加)</td><td style="text-align: right;">4,346</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 666,041</td></tr> <tr><td>利息及び配当金の受取額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>利息の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 127,854</td></tr> <tr><td>業務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 793,845</td></tr> </table>	当年度純利益	△ 896,235	減価償却費	900,150	固定資産除却費	15,404	長期前払消費税償却	66,965	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,664	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,351	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	長期前受金戻入額	△ 79,189	受取利息及び受取配当金	△ 50	支払利息	127,854	未収金の増減額 (△は増加)	△ 102,296	未払金の増減額 (△は減少)	△ 718,256	未払費用の増減額 (△は減少)	△ 749	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,346	小 計	△ 666,041	利息及び配当金の受取額	50	利息の支払額	△ 127,854	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 793,845	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td style="text-align: right;">△ 549,150</td></tr> <tr><td>有形固定資産の売却による収入</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>国庫補助金等による収入</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期前払消費税</td><td style="text-align: right;">△ 53,267</td></tr> <tr><td>投資活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 602,326</td></tr> </table> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入</td><td style="text-align: right;">595,700</td></tr> <tr><td>建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出</td><td style="text-align: right;">△ 1,048,836</td></tr> <tr><td>一般会計からの出資による収入</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>財務活動によるキャッシュ・フロー</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 449,036</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td>資金増加額</td><td style="text-align: right;">△ 1,845,207</td></tr> <tr><td>資金期首残高</td><td style="text-align: right;">1,918,641</td></tr> <tr><td>資金期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,434</td></tr> </table>	有形固定資産の取得による支出	△ 549,150	有形固定資産の売却による収入	91	国庫補助金等による収入	0	長期前払消費税	△ 53,267	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,326	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,700	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,048,836	一般会計からの出資による収入	4,100	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,036	資金増加額	△ 1,845,207	資金期首残高	1,918,641	資金期末残高	73,434
当年度純利益	△ 896,235																																																														
減価償却費	900,150																																																														
固定資産除却費	15,404																																																														
長期前払消費税償却	66,965																																																														
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0																																																														
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,664																																																														
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,351																																																														
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0																																																														
長期前受金戻入額	△ 79,189																																																														
受取利息及び受取配当金	△ 50																																																														
支払利息	127,854																																																														
未収金の増減額 (△は増加)	△ 102,296																																																														
未払金の増減額 (△は減少)	△ 718,256																																																														
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 749																																																														
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,346																																																														
小 計	△ 666,041																																																														
利息及び配当金の受取額	50																																																														
利息の支払額	△ 127,854																																																														
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 793,845																																																														
有形固定資産の取得による支出	△ 549,150																																																														
有形固定資産の売却による収入	91																																																														
国庫補助金等による収入	0																																																														
長期前払消費税	△ 53,267																																																														
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,326																																																														
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,700																																																														
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,048,836																																																														
一般会計からの出資による収入	4,100																																																														
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,036																																																														
資金増加額	△ 1,845,207																																																														
資金期首残高	1,918,641																																																														
資金期末残高	73,434																																																														

1 総括 給与費明細書

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	小計 (千円)			
本年度	(56) 796	215,919	3,027,867	2,495,378	5,739,164	1,114,649	6,853,813	
前年度	(60) 794	214,538	2,946,338	2,482,305	5,643,181	1,074,338	6,717,519	
比較	(△2) 2	1,381	81,529	13,073	95,983	40,311	136,294	

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	43,896	698,556	609,658	213,547	62,056	122,936	48,762	248,713
	前年度	41,976	685,555	606,923	201,097	61,130	128,924	47,936	251,618
	比較	1,920	13,001	2,735	12,450	926	△5,988	826	△2,905
	区分	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	102,374	135,318	93,330	45,533	27,479	300	42,920	
	前年度	101,258	132,093	97,820	48,484	27,641	300	49,550	
	比較	1,116	3,225	△4,490	△2,951	△162	0	△6,630	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	小 計 (千円)			
本年度	661	107,640	2,656,454	2,216,226	4,980,320	961,800	5,942,120	
前年度	664	103,980	2,600,605	2,219,515	4,924,100	921,477	5,845,577	
比 較	△3	3,660	55,849	△3,289	56,220	40,323	96,543	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	43,896	597,918	525,467	180,556	62,056	122,000	40,530	238,884
	前 年 度	41,976	590,370	523,648	173,984	61,130	128,300	40,524	242,620
	比 較	1,920	7,548	1,819	6,572	926	△6,300	6	△3,736
	区 分	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	93,072	109,614	93,330	38,684	27,479	300	42,440	
	前 年 度	92,534	108,837	97,820	41,481	27,641	300	48,350	
	比 較	538	777	△4,490	△2,797	△162	0	△5,910	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	小 計 (千円)			
本年度	(56) 135	108,279	371,413	279,152	758,844	152,849	911,693	
前年度	(60) 130	110,558	345,733	262,790	719,081	152,861	871,942	
比 較	(△4) 5	△2,279	25,680	16,362	39,763	△12	39,751	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	100,638	84,191	32,991	0	936	8,232	9,829
	前 年 度	0	95,185	83,275	27,113	0	624	7,412	8,998
	比 較	0	5,453	916	5,878	0	312	820	831
	区 分	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	9,302	25,704	0	6,849	0	0	480	
	前 年 度	8,724	23,256	0	7,003	0	0	1,200	
	比 較	578	2,448	0	△154	0	0	△720	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	81,529	給与改定に伴う増加分	102,761		
		昇給に伴う増加分	29,520		
		その他の増減分	△ 50,752	職員の異動等に伴う増額	
職員手当	13,073	制度改正に伴う増減分	48,260	扶養手当 期末手当、勤勉手当	支給割合の引き上げ
		その他の増減分	△ 35,187	職員の異動等に伴う減額	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医 1 表)	医 療 技 術 職 (医 2 表)	看 護 職 (医 3 表)	事 務 職 (行 政 表)	労 務 職 (技 能 表)
令和 8年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	501,254	323,696	326,176	360,494	300,017
	平均給与月額(円)	1,193,400	368,247	385,922	407,534	326,607
	平均年齢(歳)	46.9	39.9	39.8	45.9	50.0
令和 7年 1月1日 現在	平均給料月額(円)	487,651	315,765	313,410	351,938	296,072
	平均給与月額(円)	1,184,350	365,614	375,629	397,921	309,930
	平均年齢(歳)	46.7	40.4	39.4	46.2	50.3

(2) 初任給

区 分		医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 職 (円)	事 務 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒					206,700	205,000 (調理師)
短 大 卒(2年)			216,900		222,600	
短 大 卒(3年)			232,900	263,400		
大 学 卒		305,600	239,800 256,000 (大学6卒 薬剤師)	266,900	237,600	
国 の 制 度	高 校 卒				206,700	
	短 大 卒(2年)		216,900		222,600	
	短 大 卒(3年)		232,900	263,400		
	大 学 卒	305,600	239,800 256,000 (大学6卒 薬剤師)	266,900	237,600	

(3) 級 別 職 員 数

		医 師 職		医 療 技 術 職		看 護 職		事 務 職		労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	7級							1	2.9		
	6級			6	4.5	1	0.3	3	8.6		
	5級	4	4.8	37	27.6	12	3.2	8	22.8	1	3.4
	4級	13	15.5	22	16.4	77	20.4	9	25.7	4	13.8
	3級	31	36.9	20	14.9	166	44.0	11	31.4	20	69.0
	2級	16	19.0	45	33.6	121	32.1	3	8.6	2	6.9
	1級	20	23.8	4	3.0					2	6.9
	計	84	100.0	134	100.0	377	100.0	35	100.0	29	100.0
令和7年 1月1日 現在	7級			1	0.8			1	2.9		
	6級			3	2.4	1	0.3	3	8.8		
	5級	4	4.9	38	29.9	8	2.1	7	20.6	1	3.5
	4級	12	14.6	21	16.5	81	21.0	10	29.5	3	10.3
	3級	33	40.2	22	17.3	167	43.4	12	35.3	22	75.8
	2級	15	18.3	38	29.9	128	33.2	1	2.9	2	6.9
	1級	18	22.0	4	3.2					1	3.5
	計	82	100.0	127	100.0	385	100.0	34	100.0	29	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師職	医療技術職	看護職	事務職	労務職
7級		・医療技術部長 ・医療技術部副部長		・局長	
6級		・科長 ・室長 ・主幹	・副院長 ・看護部長 ・看護部副部長	・次長 ・課長	
5級	・院長 ・副院長	・科長 ・主幹 ・副主幹 ・係長 ・主査 ・主任	・看護部副部長 ・看護科長 ・師長	・班長 ・主幹	・係長 ・主査
4級	・部長	・主査 ・主任	・師長 ・師長代理 ・主査 ・主任	・副主幹 ・係長 ・主査	・係長 ・主査 ・主任
3級	・部長	・薬剤師 ・医療技術員	・主任 ・看護師	・主任	・主任 ・技士 ・看護師 ・調理師 ・助手
2級	・医長	・薬剤師 ・医療技術員	・看護師	・主事 ・技師	・技士 ・看護師 ・調理師 ・助手
1級	・医員	・医療技術員		・主事 ・技師	・技士 ・看護師 ・調理師 ・助手

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	労務職
給料総額に対する比率 (%)	8.4	14.0	0.6	8.4	0.0	1.5
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在) (%)	84.5	100.0	50.8	100.0	0.0	96.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	48,530	167,446	4,569	32,554	0	4,914
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当、病院手当、処遇改善手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置有	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置有	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円 (国 2,000円～38,700円)

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和 7 年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 8 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
函 書 購 入	7,500			令和9年度	7,500				7,500

令和8年度 砺波市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,544,207	
ロ 建物	17,373,503		
減価償却累計額	<u>△ 11,804,972</u>	5,568,531	
ハ 構築物	516,191		
減価償却累計額	<u>△ 446,237</u>	69,954	
ニ 器械備品	8,919,924		
減価償却累計額	<u>△ 6,286,971</u>	2,632,953	
ホ 車両	15,517		
減価償却累計額	<u>△ 14,741</u>	776	
ヘ リース資産	2,258		
減価償却累計額	<u>△ 2,145</u>	113	
有形固定資産合計			9,816,534
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,594	
無形固定資産合計			<u>3,594</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		100	
ロ 長期前払消費税		395,882	
投資その他の資産合計			<u>395,982</u>
固定資産合計			<u>10,216,110</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			73,434
(2) 未収金	1,648,563		
貸倒引当金	<u>△ 5,000</u>	1,643,563	
(3) 貯蔵品			85,695
(4) 前払金			0
流動資産合計			<u>1,802,692</u>
資産合計			<u><u>12,018,802</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,977,085		
ロ リース債務	<u>0</u>		
企業債合計		6,977,085	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	361,628		
固定負債合計	<u>361,628</u>	<u>361,628</u>	7,338,713
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,362,777		
ロ リース債務	<u>0</u>		
企業債合計		1,362,777	
(3) 未払金		751,915	
(4) 未払費用		123,053	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	435,194		
ロ 法定福利費引当金	<u>85,123</u>		
引当金合計		520,317	
(6) その他流動負債		<u>20,742</u>	
流動負債合計			2,778,804
5 繰延収益			
長期前受金		2,309,509	
収益化累計額		<u>△ 1,620,753</u>	
繰延収益合計			688,756
負債合計			<u><u>10,806,273</u></u>

資本の部

6 資本金			6,391,819
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	24,959		
ロ 寄附金	14,730		
ハ 補助金	<u>304,330</u>		
資本剰余金合計		344,019	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 5,523,309</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 5,523,309</u>	
剰余金合計			△ 5,179,290
資本合計			<u>1,212,529</u>
負債資本合計			<u><u>12,018,802</u></u>

令和7年度 砺波市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	6,577,180		
(2)	外来収益	3,353,005		
(3)	その他医業収益	492,857		
(4)	へき地診療収入	799	10,423,841	
2	医業費用			
(1)	給与費用	6,746,266		
(2)	材料費用	2,823,414		
(3)	経費	1,847,869		
(4)	減価償却費	729,455		
(5)	資産減耗費	28,667		
(6)	研究研修費	26,332		
(7)	へき地医療活動費	6,739	12,208,742	
	医業利益			△ 1,784,901
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	2		
(2)	他会計補助金	269,988		
(3)	補助金	378,372		
(4)	負担金交付金	763,907		
(5)	長期前受金戻入	81,417		
(6)	訪問看護ステーション収益	100,147		
(7)	居宅介護支援事業所収益	12,519		
(8)	その他医業外収益	75,956	1,682,308	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	85,232		
(2)	長期前払消費税償却	55,798		
(3)	訪問看護ステーション費用	109,758		
(4)	居宅介護支援事業所費用	11,744		
(5)	雑損失	463,541	726,073	956,235
	経常利益			△ 828,666
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	0	0	0
7	予備費	0		0
	当年度純利益			△ 828,666
	前年度繰越剰余金			△ 3,798,408
	当年度未処理剰余金			△ 4,627,074

令和7年度 砺波市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 1,544,207

ロ 建物 17,373,503

減価償却累計額 △ 11,477,478 5,896,025

ハ 構築物 516,191

減価償却累計額 △ 442,735 73,456

ニ 器械備品 8,400,865

減価償却累計額 △ 5,732,413 2,668,452

ホ 車両 15,517

減価償却累計額 △ 14,741 776

ヘ リース資産 2,258

減価償却累計額 △ 2,145 113

有形固定資産合計 10,183,029

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 3,594

無形固定資産合計 3,594

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 100

ロ 長期前払消費税 409,580

投資その他の資産合計 409,680

固定資産合計 10,596,303

2 流動資産

(1) 現金預金 1,918,641

(2) 未収金 1,546,267

貸倒引当金 △ 5,000 1,541,267

(3) 貯蔵品 90,041

(4) 前払金 0

流動資産合計 3,549,949

資産合計 14,146,252

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 7,749,864

ロ リース債務 0

企業債合計

7,749,864

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 361,628

引当金合計

361,628

固定負債合計

8,111,492

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,043,134

ロ リース債務 0

企業債合計

1,043,134

(3) 未払金

1,470,171

(4) 未払費用

123,802

(5) 引当金

イ 賞与引当金 421,530

ロ 法定福利費引当金 82,772

引当金合計

504,302

(6) その他流動負債

20,742

流動負債合計

3,162,151

5 繰延収益

長期前受金

2,309,509

収益化累計額

△ 1,541,564

繰延収益合計

767,945

負債合計

12,041,588

負債の部

資本の部

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 24,959

ロ 寄附金 14,730

ハ 補助金 304,330

資本剰余金合計

344,019

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 △ 4,627,074

利益剰余金合計

△ 4,627,074

剰余金合計

△ 4,283,055

資本合計

2,104,664

負債資本合計

14,146,252

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・定額法
- ・主な耐用年数
建物…15～39年 構築物…10～15年 器械備品…4～10年 車両…4～6年

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給見込額が富山県市町村総合事務組合(退職手当)における積立金相当見込額と運用益按分額を合算した金額を下回るため、退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

イ 令和7年度予定(令和8年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、総務省の繰出基準に基づく一般会計が負担すると見込まれる額は4,140,187千円である。

ロ 令和8年度予定(令和9年3月31日)

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、総務省の繰出基準に基づく一般会計が負担すると見込まれる額は3,846,750千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

令和8年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため421,530千円、これに伴う法定福利費を支出するため82,772千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に5,000千円を使用する見込みである。